業 績 一 覧

（2002年～2006年）

〈著　　書〉

単　著

柴　　健　次　『市場化の会計学―市場経済における制度設計の諸相―』中央経済社，1-324頁，2002年。

富　田　知　嗣　『利益平準化のメカニズム』中央経済社，1-246頁，2004年。

松　尾　聿　正　『財務報告会計』中央経済社，1-356頁，2003年。

『財務報告会計［第２版］』中央経済社，1-361頁，2005年。

宮　本　勝　浩　『移行経済の理論』中央経済社，1-250頁，2004年。

編　著

小松原　　聡　小松原聡監修『商社―2005年版』産学社，1-333頁，2003年。

柴　　健　次　平松一夫・柴健次編『会計制度改革と企業行動』中央経済社，1-341頁，2004年。

柴健次・松尾聿正・笹倉淳史編『簿記システムの基礎２級商業簿記編（改訂版）』国元書房，1-125頁，2003年。

松　尾　聿　正　松尾聿正編著『アカウンティング―現代会計入門―（改訂版）』同文舘出版，1-194頁，2002年。「１章　会計の役立ち」3-18頁，「10章　会計学への誘い」173-182頁。

松尾聿正・水野一郎・笹倉淳史編著『持株会社と企業集団会計』同文舘出版，1-172頁，2002年。「１章　企業組織の変革と会計制度の改革」3-27頁。

松尾聿正・平松一夫編著『基本会計学用語辞典』同文舘出版，1-345頁，2005年。「測定」他25項目。

柴健次･松尾聿正･笹倉淳史編著『簿記システムの基礎２級商業簿記編（改訂版）』国元書房，1-125頁，2003年。「８章　資本取引と利益処分」81-94頁。

三　島　徹　也　岡本正治・片山信弘・小櫻純・三島徹也・山下眞弘編『会社訴訟をめぐる理論と実務』中央経済社，1-271頁，2002年。「第２章Ⅰ　株式譲渡に対する会社による金融援助について―判例の検討を中心として―」41-56頁。

宮　本　勝　浩　宮本勝浩編『関西経済論VIII』大阪府立大学経済学部，1-188頁，2002年。

宮本勝浩編『関西経済論VIII』大阪府立大学経済学部，1-202頁，2003年。
宮本勝浩編『関西経済論IX』大阪府立大学経済学部，1-209頁，2004年。
宮本勝浩編『関西経済論X』大阪府立大学経済学部，1-203頁，2005年。
宮本勝浩編『関西経済論XI』大阪府立大学経済学部，1-192頁，2006年。

分　担

加　藤　久　明　　渡辺泉・渡辺大介・本田良巳・小谷融・加藤久明・草野真樹『会計基礎論（第２版）』森山書店，2004年。「第５章１　会計システムのコンピュータ化」211-214頁，「第５章２　電子帳簿保存と電子情報開示」214-222頁，「第５章５　リース会計と実質優先の原理」233-237頁。

小松原　　聡　　『経営構造改革と事業評価･管理システムの実際』企業研究会，2002年。「コーポレートガバナンス21世紀に向けた経営のあり方」3-25頁。
日本管理会計学会グループ経営専門委員会編『グループ企業の管理会計』税務経理協会，2005年。「事業連結体制と今後の展望」23-44頁。
浅田孝幸編『産業再生と企業経営』大阪大学出版会，2006年。「MBOと事業再生」100-119頁。

柴　　健　次　　翌檜会計フォーラム編『入門簿記会計（３訂版）』清文社，2002年。「第１章　会計の意義」3-23頁。
関西大学経済政治研究所経済システム改革研究班『経済システム改革と会計制度Ⅲ』2002年。「Ⅱ　政府会計における改革の論点」17-32頁。
松尾聿正編『アカウンティング改訂版』同文舘，2002年。「第４章　会計情報の伝え方」51-68頁。
国土交通省総合政策局建設振興課監修・建設業振興基金建設業経理研究会編『改訂版建設業会計実務ハンドブック』2003年。「第６章　有価証券」71-90頁。

富　田　知　嗣　　松尾聿正編著『アカウンティング―現代会計入門―（改訂版）』同文舘，2002年。「第３章　会計情報の活かし方」35-50頁。
松村勝弘･松本敏史編著『エクセルでわかる企業分析・決算書』東京書籍，2003年。「第８章　付加価値を分析する」157-171頁。

藤　井　留　美　　『取締役･監査役実務のすべて』清文社，2003年。「Ⅰ　取締役の基礎知識」1-30頁。
『早わかり外形標準課税Q&A』清文社，2003年。「Q10～Q32」40-101頁。
『連結納税と会計処理』清文社，2003年。「第３章　連結所得金額及び連結税額の計算」「第４章　申告納税手続」59-222頁。
『最新会計・税務・経営キーワード』清文社，2003年。「青色欠損金」106-

114頁，「外形標準課税」122-128頁，「税制改正」162-171頁。

『知的財産戦略に活かす研究開発費・ソフトウエア税制と会計処理』清文社，2004年。「第５章　研究開発費とソフトウエアをめぐる優遇税制」221-307頁。

『最新　日本の会計基準Ｑ＆Ａ』清文社，2004年。「Ｘ連結納税」（うちＸ４～６）502-524頁。

松　尾　聿　正　関西大学会計学研究室編『簿記システムの基礎（改訂版）』国元書房，2003年。「１章　複式簿記の意義」1-6頁。

山上達人・向山敦夫・國部克彦編『環境会計の新しい展開』白桃書房，2005年。「３章　環境会計と意思決定有用性―環境会計情報の開示とステイクホルダー―」32-54頁。

松　本　祥　尚　盛田良久編『監査問題と特記事項』日本監査研究学会研究叢書，中央経済社，2002年。「特記事項の記載と監査人のディスクロージャー選好」151-169頁。

加藤恭彦編『監査のコスト・パフォーマンス』日本監査研究学会リサーチ・シリーズⅠ，同文舘出版，2003年。「第２章２－１　アメリカにおける監査のコスト・パフォーマンス」7-20頁，「第３章３－１　投資者責任研究センターによる実態調査の要旨」117-123頁。

柴健次・松尾聿正・笹倉淳史編『簿記システムの基礎【２級商業簿記編】』，国元書房，2003年。「第７章　決算」61-80頁，「第12章　財務諸表」139-154頁。

国際ビジネス問題研究班編『研究双書』第134冊，関西大学経済・政治研究所，2003年。「Ⅵ　アメリカの公認会計士監査制度」141-165頁。

山地秀俊編『アメリカ不正会計とその分析』神戸大学経済経営研究所，2004年。「第６章　Bright-Lines会計と職業会計士の役割」133-162頁。

伊豫田隆敏・林隆敏・松本祥尚『ベーシック監査論』同文舘出版，2004年。「第７章　監査報告書と情報提供機能」186-221頁，「第８章　制度会計情報の多様化と保証機能」222-247頁，「第９章　グローバリズムの進展と会計士業務の拡大」248-264頁。

三　島　徹　也　藤田勝利・北村雅史編『プライマリー商法総則・商行為法（第２版）』法律文化社，2006年。「第５章　商業帳簿」73-85頁。

藤田勝利・北村雅史編『プライマリー新・会社法』法律文化社，2006年。「第３編第４章　募集株式の発行等」105-121頁，「第３編第５章　新

株予約権」122-129頁，「第５編　社債」220-230頁。

宮　本　勝　浩　溝端佐登史・吉井昌彦編『市場経済移行論』世界思想社，2002年。「第４章　移行経済と国際経済」78-98頁。

谷岡一郎・岸本裕一編『カジノ導入をめぐる諸問題』大阪商業大学アミューズメント産業研究所，2006年。「第２章　カジノの需要予測と経済波及効果」31-52頁。

〈論　　文〉

単　著

加　藤　久　明　「リース会計における最近の動向とその展開」『會計』第162巻第２号，森山書店，30-39頁，2002年８月。

「リース会計基準の改定をめぐる論点整理―G4+1のポジション・ペーパーを中心として―」『會計』第164巻第５号，森山書店，30-42頁，2003年11月。

「リース・オンバランス化論の再構築―G4+1のポジション・ペーパーを中心として―」『大阪経大論集』第54巻第４号，大阪経大学会，85-105頁，2003年11月。

「人材派遣に係る契約のオンバランス化―リース会計を手がかりとして―」『現代ディスクロージャー研究』第５号，ディスクロージャー研究学会，37-44頁，2004年９月（査読あり）。

「日本のリース会計基準の概要と問題点―所有権移転外ファイナンス・リース取引の例外処理をめぐって―」『大阪経大論集』第55巻第４号，大阪経大学会，35-54頁，2004年11月。

「リース会計基準の『試案』と業界の反応」『企業会計』第58巻第12号，中央経済社，85-90頁，2006年12月。

坂　口　順　也　「サプライチェーン・マネジメントにおけるバイヤー・サプライヤー関係」『六甲台論集：経営学編』第49巻第１号，神戸大学大学院，57-71頁，2002年。

「管理会計領域における組織間関係への注目と研究の進展」『六甲台論集：経営学編』第49巻第２号，神戸大学大学院，13-27頁，2002年。

「日本企業のバイヤー・サプライヤー関係とサプライチェーン・マネジメント―加工組立型産業全体の動向―」『関東学園大学経済学紀要』第31集第１号，関東学園大学，91-109頁，2003年。

「日本企業におけるバイヤー・サプライヤー間の協働」『原価計算研究』第28巻第２号，日本原価計算研究学会，47-56頁（査読済み），2004年。

「産業別に見るバイヤーとサプライヤーとの協働」『関東学園大学紀要 Liberal Arts』第12集，関東学園大学，37-50頁，2004年。

「日本企業のバイヤー・サプライヤー関係とサプライチェーン・マネジメント―産業別の動向―」『関東学園大学経済学紀要』第31集第２号，関東学園大学，21-37頁，2004年。

「組織間管理会計研究の動向」『桃山学院大学環太平洋経営研究』第６号，桃山学院大学，3-25頁，2005年。

「Information Sharing, Purchasing Strategy and Company Performance –Inter-Organizational Management Control –」『関東学園大学紀要 Liberal Arts』第12集，関東学園大学，41-50頁，2005年。

「組織間信頼を用いた研究の展開と課題」『関東学園大学経済学紀要』第32集第２号，関東学園大学，39-48頁，2005年。

「管理会計への組織間関係に関する知見の適用」『会計』第170巻第１号，森山書店，37-50頁，2006年。

柴　　健　次　「日本の公会計制度改革に必要なこと」『公営企業』第34巻第５号，地方財務協会，2-8頁，2002年８月。

「私企業会計と公会計の研究交流」『会計』第163巻第５号，森山書店，1-14頁，2003年５月。

「イギリスの資源会計・予算制度と財政改革」『JICPAジャーナル』第15巻第６号，日本公認会計士協会，50-55頁，2003年６月。

「スコットランド勅許会計士協会『会社報告の改善』プロジェクト―正味実現可能価値会計と将来情報開示の理論的提言―（１)･(２)」『関西大学商学論集』第47巻第６号・第48巻第１号，関西大学商学会，75-93頁・47-61頁，2003年２月・2003年４月。

Accounting Big Bang and Corporate Behaviour in Japan, “Kansai University Review of Business and Commerce, No. 6”, pp.43-75, 2004年３月。

「イギリス公会計から学ぶもの」『国際文化研修』第43号，全国市町村国際文化研修所，22-29頁，2004年４月。

「公益法人会計基準の改正と公会計改革の論点」『大阪府立大学経済研究』第50巻第１号，大阪府立大学，113-129頁，2004年12月。

「簿記教育の基本問題とｅラーニングの効果」『関西大学商学論集』第49巻第５号，関西大学商学会，59-81頁，2004年12月。

「公会計における正味財産勘定に関する簿記的考察」『横浜経営研究』第26

巻第１号，横浜国立大学，117-131頁，2005年６月。
「政策会計学の構想」『龍大経営学論集』第45巻第３号，53-61頁，2005年12月。
「監査社会における価値創造に係る企業情報開示」『RMFOCUS』第17号，インターリスク総研，10-13頁，2006年４月。
「経営者会計と投資者会計の並存」『関西大学商学論集』第51巻第１・２・３号合併号，関西大学商学会，113-126頁，2006年８月。
富　田　知　嗣　「新会計基準による連結予測利益の制度への影響」『会計』第161巻第５号，森山書店，53-67頁，2002年５月。
「会計ビッグバン前後の利益管理―連結と個別の予測利益の正確化―」『大阪経大』第53巻第３号，大阪経済大学，2002年９月。
「利益の指標性に対する株式市場の反応」『商学論集』第48巻第６号，関西大学商学会，87-108頁，2004年２月。
「証券市場での企業価値評価と会計システムとの相互連関モデル」『商学論集』第49巻第６号，関西大学商学会，79-92頁，2005年２月。
「グローバル資本市場における会計情報の影響分析」『国際会計研究学会年報（2004年度）』167-170頁，202-203頁，2005年３月。
松　尾　聿　正　「金融資産会計（１）･（２）」『関西大学商学論集』第46巻第６号，関西大学商学会，53-73頁・215-236頁，2002年２月・2002年４月。
「コーポレート・ガバメントと会計ディスクロージャー」『企業会計』54巻７号，中央経済社，4-11頁，2002年７月。
「MD＆A導入の意義」『会計』第164巻第４号，森山書店，117-129頁，2003年10月。
「MD＆A情報充実の必要性」『JICPAジャーナル』第16巻第４号，第一法規，38-43頁，2004年４月。
「環境情報開示目的に関する業種比較」『関西大学商学論集』第49巻第１号，関西大学商学会，87-106頁，2004年４月。
「企業結合会計の争点―情報の比較可能性とは何か―」『企業会計』第56巻第11号，中央経済社，4-11頁，2004年11月。
「環境報告書の利用者と利用目的―「環境情報開示目的に関する調査」を中心に―」『社会関連会計研究』第16号，日本社会関連会計学会，31-46頁，2004年12月。
「EU会計・開示規制」『会計』第168巻第３号，森山書店，18-32頁，2005年９月。

「環境情報開示目的に関する調査報告―調査項目別集計を中心として―」『関西大学商学論集』第51巻第１・２・３号合併号，関西大学商学会，247-261頁，2006年８月。

松　本　祥　尚　「公認会計士の任務と責任」『ジュリスト』第1235号，有斐閣，39-45頁，2002年12月。

「監査人に対する独立性規制と会計士業務との関係」『週刊　経営財務』第2600号，税務研究会，47-54頁，2002年８月。

「会計上の対立概念を検証する―監査／レビュー／コンピレーション―」『企業会計』第56巻第１号，中央経済社，72-79頁，2004年１月。

「独立性規制における規則主義アプローチ」『會計』第166巻第４号，森山書店，57-70頁，2004年４月。

「会計時評　保証業務のわが国における浸透可能性」『企業会計』第57巻第１号，中央経済社，84-85頁，2005年１月。

「会計時評　保証業務に求められる機能」『企業会計』第57巻第２号，中央経済社，84-85頁，2005年２月。

「会計時評　保証業務の提供する保証水準」『企業会計』第57巻第３号，中央経済社，68-69頁，2005年３月。

「わが国証明制度の多様化と保証水準の関係」『現代監査』第15号，日本監査研究学会，47-54頁，2005年３月。

「企業会計審議会公開草案　監査基準等の改訂および品質管理基準の解説事業上のリスクを重視した監査の仕組み」『企業会計』第57巻第10号，中央経済社，60-64頁，2005年10月。

三　島　徹　也　「株式譲渡に対する会社による金融援助について」『私法』第64号，有斐閣，190-196頁，2002年４月。

「マネジメント・バイアウトとイギリス会社法」『近畿大学法学』第51巻第３・４号，近畿大学法学会，23-45頁，2004年３月。

「フランチャイザーの第三者に対する責任（一)･(二)」『近畿大学法学』第52巻第３・４号・第53巻第３・４号，近畿大学法学会，1-32頁・27-55頁，2005年３月・2006年３月。

宮　本　勝　浩　「移行経済の国際経済と産業構造」『社会科学』第68巻，同志社大学人文社会科学研究所，195-214頁，2002年１月。

「The Trade between Japan and Other East Asian Economies」『Proceedings II of the Fourth International Symposium on Multinational Business Management』南京大学，10頁，2002年５月。

「国有企業から私企業への移行」『経済研究』第48巻第２号，大阪府立大学，107-113頁，2003年３月。

「Rural Household Behavior in Economic Transition」『Journal of Economics, Business and Law』Vol. 6 , 大阪府立大学, pp.1-6, Spring, 2005.

「乗数理論の再検討」『経済論集』第19巻第２号，大阪学院大学，73-87頁，2005年12月。

「阪神タイガース上場にはメリットもデメリットもある」『エコノミスト』毎日新聞社，98-99頁，2005年11月。

宗　岡　　徹　「未認識年金資産」『週刊経営財務』2566号，税務研究会，34-41頁，2002年３月。

「退職給付会計の企業財務への影響（３）」『ファンドマネジメント』2002年春季号，野村アセット投信研究所，44-49頁，2002年３月。

「退職給付会計と原価計算」『週刊経営財務』2590号，税務研究会，8-11頁，2002年９月。

「退職給付会計と税金」『週刊経営財務』2596号，税務研究会，17-21頁，2002年10月。

「年金にかかるリスクと企業会計」『日本年金学会誌』第22号，74-83頁，2003年２月。

「退職給付会計のあり方について」『日本年金学会誌』第24号，28-37頁，2005年２月。

共　著

加　藤　久　明　富田知嗣・加藤久明「レリバンス・ロストしていく資産評価―無形資産会計と有形固定資産評価の狭間で―」『関西大学商学論集』第50巻第６号，関西大学商学会，55-72頁，2006年２月。

坂　口　順　也　加登豊・清水信匡・坂口順也・河合隆治「組織間管理会計の研究課題とその意義―組織間関係における財務情報・非財務情報の併用―」『原価計算研究』第27巻第２号，日本原価計算研究学会，40-48頁（査読済み），2003年。

SHIMIZU, Nobumasa, Yutaka KATO, Junya SAKAGUCHI and Takaharu KAWAI,「Imperfection of Japanese Supplier Relationships – An Empirical Research of Changing Inter-Organizational Management Control –」『桃山学院大学経済経営論集』第45巻第１号，桃山学院大学，29-48頁，2003年。

坂口順也・原口恭彦「組織間マネジメント・コントロールにおける情報共有の意義」『広島大学マネジメント研究』第４号，広島大学，39-48頁（査読済み），2004年。

清水信匡・加登豊・坂口順也・河合隆治「サプライヤーの設備投資」『桃山学院大学経済経営論集』第46巻第３号，桃山学院大学，297-313頁，2004年。

清水信匡・加登豊・坂口順也・河合隆治「設備投資マネジメント・プロセスとその影響要因」『原価計算研究』第29巻第２号，日本原価計算研究学会，56-65頁（査読済み），2005年。

坂口順也・河合隆治「組織間マネジメントにおけるサプライヤーからの情報収集」『会計』第168巻第４号，森山書店，69-80頁，2005年。

柴　健次　平松一夫・柴健次編「変貌する日本の会計―国際基準の影響と企業の対応（第１回-第６回）」『企業会計』第55巻第４号-第９号，中央経済社，2003年４月-2003年９月。

岡野浩・國部克彦・柴健次「社会・組織を構築する会計」『会計』第166巻第１号，森山書店，31-40頁，2004年６月。

柴健次・水谷聡秀「二者関係における嘘虚言行為に対する評価の検討―２つの予備調査を通して―」『関西大学商学論集』第50巻第２号，関西大学商学会，91-107頁，2005年６月。

柴健次・宗岡徹「予算決算に関する政治家の意識―公会計研究への新たなアプローチ」『会計検査研究』第34号，会計検査院，113-141頁，2006年９月。

柴健次･本間基照「リスク情報に見る期待ギャップとギャップの解消」『企業会計』第58巻第１号，中央経済社，106-110頁，2006年11月。

富田知嗣　富田知嗣・加藤久明「レリバンス・ロストしていく資産評価―無形資産会計と有形固定資産評価の狭間で―」『関西大学商学論集』，第50巻第６号，関西大学商学会，55-72頁，2006年２月。

松本祥尚　林隆敏・町田祥弘・松本祥尚「わが国監査報酬の開示実態」『週刊　経営財務』第2723号，税務研究会，24-37頁，2005年８月。

宮本勝浩　宮本勝浩・韓池「Comparative Analysis on Economic Transitions of Russia and China」『Journal of Economics, Business and Law』Vol.4, 大阪府立大学, pp.11-26, Spring, 2002.

宮本勝浩・干津平「大阪製造業の海外進出の実態」『経済研究』第47巻第２号，大阪府立大学，1-26頁，2002年３月。

宮本勝浩・干津平「日本と東アジアの比較優位分析」『世界経済評論』第46巻第９号，世界経済研究協会，38-47頁，2002年９月。

宮本勝浩・韓池・田口順等ほか「平成７年堺市産業連関表」堺都市政策研究所，1-61頁，2003年３月。

宮本勝浩・韓池・田口順等ほか「都市型エンターテイメント施設に関する調査研究　―都市型カジノ構想（案）―」堺都市政策研究所，2003年９月。

Katsuhiro MIYAMOTO・Chi Han「Exports and Economic Growth in Russia and China」『Japanese Slavic and East European Studies』Vol.25, The Japanese Society for Slavic and East European Studies, pp.153-168. Spring, 2004.

宮本勝浩・韓池・田口順等ほか「平成12年堺産業連関表」堺都市政策研究所，1-60頁，2004年３月。

宮本勝浩・山下和久・田口順等ほか「大阪・関西地域の集客機能強化策と経済分析」大阪府立大学大学院奨励特別研究，1-44頁，2004年３月。

Katsuhiro MIYAMOTO・Huangjin Liu「Sector Choice and Wage Determinants: Evidence from Urban China」『Journal of Economics, Business and Law』Vol.6, 大阪府立大学, pp.27-44. Spring, 2004.

Katsuhiro MIYAMOTO・Chi Han「The Development of Private Enterprises and the Struggle for Existence of State-owned Enterprise in a Transition Economy」『Osaka Prefecture University, College of Economics, Discussion Paper Series』No. 2004-2, pp.1-14, March, 2004.

宮本勝浩・韓池「資本移動とアジアの金融危機」『経済研究』第49巻第２号，大阪府立大学，85-94頁，2004年３月。

宮本勝浩・韓池「日本，中国，ロシアの輸出成長力の経済成長に与える効果の比較分析」『世界経済評論』第48巻第11号，世界経済研究協会，29-37頁，2004年11月。

Katsuhiro MIYAMOTO・Chi Han「Labor Supply, Income and Government Purchasing in Chinese Agricultural Sector」『Journal of Economics, Business and Law』Vol.7, 大阪府立大学, pp.1-15, Spring, 2005.

宮本勝浩・田口順等「堺市の観光集客に関する経済波及効果調査研究」堺都市政策研究所，1-42頁，2005年３月。

研究代表者宮本勝浩・研究分担者駿河輝和・高龍秀「北東アジアの移行経

済の進展と日本の役割」平成13年度～平成16年度科学研究費補助金（基盤研究一般（２））研究成果報告書，1-53頁，2005年３月。

宮本勝浩・田口順等「平成14年度堺市民経済計算」堺市産業振興局産業再生推進室，1-31頁，2005年４月。

宮本勝浩・韓池「人民元の適正水準と通貨バスケット制への移行効果」『世界経済評論』第49巻第11号，世界経済研究協会，2005年11月。

宮本勝浩・田口順等「プロ野球産業の経営分析」『経済学雑誌』第106号第３巻，大阪市立大学経済学会，34-56頁，2005年12月。

宮本勝浩・田口順等「阪神タイガース優勝の経済効果」『経済セミナー』第611号，日本評論社，54-59頁，2005年12月。

Katsuhiro MIYAMOTO・Chi Han「The Development of Private Enterprises and the Struggle for Existence of State-owned Enterprise in a Transition Economy」『International Journal of Pure and Applied Mathematics』Vol.23, No.3, International Association for Pure and Applied Mathematics, pp.311-326, 2005.

Katsuhiro MIYAMOTO・Huangjin Liu「An Analysis of the Determinants of Provincial-Level Performance in China's Economy」『Comparative Economic Studies』Vol.47, No.3, The Association for Comparative Economic Studies, September, 2005.

宮本勝浩・永井祐介「千早赤阪村の活性化における経済波及効果」千早赤阪村役所，1-21頁，2006年３月。

Katsuhiro MIYAMOTO・Guo Jin「The Analysis of the Equilibrium Exchange Rate of Chinese Yuan」『BECTHIK（ロシアの経済雑誌）』No.2, Pacific State Economic University, pp.35-50, 2006.

宮本勝浩・王秀芳「中国の国際競争力の真の実力分析」『世界経済評論』，第50巻第12号12月号，世界経済研究協会，44-51頁，2006年11月。

宗　岡　　徹　　柴健次，宗岡徹「予算決算に関する政治家の意識―公会計研究への新たな接近―」『会計検査研究』第34号，113-141頁，2006年９月。

室　井　伸　一　　室井伸一・平井直樹「環境変容下の企業財務」『財界観測』2002年10月号，野村證券，44-65頁，2002年４月。

〈報　　告〉

学会報告（単独）

加　藤　久　明　　「人材派遣に係る契約のオンバランス化―リース会計を手がかりとして―」ディスクロージャー研究学会第５回年次大会自由論題報告（大阪経済

大学），2003年12月６日。

小松原　　聡　「グループ経営における事業連結体制」日本管理会計学会フォーラム（東京理科大学），2003年４月５日。

坂　口　順　也　「SCM管理会計の現状と課題」第61回日本会計研究学会全国大会院生セッション（武蔵大学），2002年９月13日。

「わが国製造業におけるバイヤー・サプライヤー間の協働」第29回日本原価計算研究学会全国大会自由論題報告（日本大学），2003年９月５日。

「サプライヤーの選択・評価に関する研究動向と課題」第64回日本会計研究学会全国大会自由論題報告（関西大学），2005年９月16日。

柴　　健　次　「スペインの公会計」日本地方自治研究学会第19回全国大会自由論題報告（大阪国際大学），2002年９月８日。

“Accounting Big Bang and Corporate Behavior in Japan” European Accounting Association 第26回大会自由論題報告（セビリア大学），2003年４月２日。

「ネットワーク時代の簿記」日本簿記学会第19回関西部会統一論題報告『21世紀における簿記の展開』（同志社大学），2003年５月24日。

「イギリスに学ぶ公会計改革」政策分析ネットワーク第５回年次大会政策メッセ（中央大学），2004年４月11日。

「CEASを利用した簿記初学者教育の試み」私立大学情報教育協会平成17年度全国大学IT活用教育方法研究発会（私学会館），2005年７月２日。

「公会計と予算改革」国際公会計学会第８回全国大会統一論題報告『公会計と予算改革』（明治大学），2005年９月４日。

「公会計と複式簿記の関係に関する一考察」日本簿記学会第22回全国大会統一論題報告『公会計と複式簿記』（兵庫県立大学），2006年８月29日・30日。

松　尾　聿　正　「環境報告書の利用者と利用目的」日本社会関連会計学会第16回全国大会統一論題（日本大学），2003年10月10日-11日。

松　本　祥　尚　「監査研究の継承と変革」日本監査研究学会第25回全国大会シンポジウム報告（神戸大学），2002年９月28日。

「ビッグバン後のディスクロージャーと監査問題」日本ディスクロージャー研究学会第４回年次大会統一論題基調報告（名古屋市立大学），2002年12月14日。

「Bright-Lines Accountingと職業会計士の役割―他人保証と自己保証―」第６回神戸フォーラム「アメリカ不正会計とその分析」報告（神戸大

学)，2003年７月12・13日。

「わが国証明制度の多様化と保証水準の関係」日本監査研究学会第27回西日本部会統一論題報告（甲南大学)，2004年７月10日。

「内部統制監査制度化における理論上の基本的論点」日本会計研究学会第65回全国大会統一論題「内部統制の制度化を巡って」報告，2006年９月７日・８日。

宮　本　勝　浩　「The Trade between Japan and Other East Asian Economies」第４回多国籍企業国際会議（南京大学)，2002年５月19～21日。

「Recent Economic Condition in Japan and New Development in Japanese Business Management」（上海同済大学)，2002年11月３日。

「Change of Japanese Management System」（中国浙江工業大学)，2002年11月５日。

「Recent Economic Condition in Japan and New Development in Japanese Business　Management」中国浙江寧波経済研究学会（中国浙江寧波商工会議所)，2002年11月９日。

「Comparison with Japan-Russia Trade and Japan-China Trade」第19回日ロ極東学術交流シンポジウム（ロシア共和国，ロシア科学アカデミー極東支部ハバロフスク経済研究所)，2003年９月５日。

「関西の経済再生:阪神タイガースの経済効果」日本スポーツ産業学会（大阪体育大学)，2003年10月10日。

「Japanese Economic Development and the Change in Japanese-style Management」（上海同済大学)，2004年10月29日，（南京理工大学)，2004年11月１日，（南京大学)，2004年11月１日，（西安交通大学)，2004年11月３日。

「エンターテインメント施設の経済効果」21世紀日本ファーラム（東京会場)，2005年７月10日。

「スポーツの経済効果」日本スポーツ産業学会（神戸)，2005年７月23日。

「日本経済の展望と財政改革」21世紀日本ファーラム（大津プリンスホテル)，2006年８月27日。

「堺･南大阪の経済活性化策」南大阪大学コンソーシアム（大阪府立大学)，2006年10月７日。

宗　岡　　徹　「年金にかかるリスクと企業会計」日本年金学会第22回総会・研究発表共通論題報告，生命保険協会，2002年11月８日。

「退職給付会計のあり方について」日本年金学会第24回総会・研究発表事

由論題報告（JJK会館），2004年10月28日。

「システム監査と保険―個人情報保護分野において―」システム監査学会第20回研究大会統一論題報告（日本情報処理開発協会），2006年５月20日。

「公的年金会計のあり方について」日本年金学会第26回総会・研究発表事由論題報告（日本生命日比谷ビル），2006年10月26日。

学会報告（共同）

坂　口　順　也　加登豊・清水信匡・坂口順也・河合隆治「組織間管理会計における財務情報･非財務情報の利用」第28回日本原価計算研究学会自由論題報告（桃山学院大学），2002年８月30日。

加登豊・清水信匡・坂口順也・河合隆治「設備投資予算の再検討：組織間コストマネジメントの視点から」日本原価計算研究学会関西部会（日本コカコーラボトリング），2003年２月10日。

Kato, Yutaka, Nobumasa Shimizu, Junya Sakaguchi and Takaharu Kawai, Imperfection of Japanese Supplier Relationships: An Empirical Research of Changing Inter-Organizational Management Control, 26th European Accounting Association Annual Congress, Seville, Spain, April 3, 2003.

清水信匡・加登豊・坂口順也・河合隆治「サプライヤーの設備投資意思決定」第29回日本原価計算研究学会全国大会自由論題報告（日本大学），2003年９月５日。

坂口順也・加登豊「わが国バイヤー・サプライヤー関係の現状分析」第63回日本会計研究学会全国大会共通テーマセッション（近畿大学），2003年９月11日。

坂口順也・河合隆治「情報共有の観点から見た組織間マネジメント―組織間管理会計の論点と課題―」第64回日本会計研究学会全国大会自由論題報告（中央大学），2004年９月10日。

清水信匡・加登豊・坂口順也・河合隆治「設備投資マネジメント・プロセスの影響要因に関する分析」第30回日本原価計算研究学会全国大会自由論題報告（早稲田大学），2004年10月23日。

清水信匡・加登豊・坂口順也・河合隆治「日本におけるバイヤー・サプライヤー関係の変容」日本会計研究学会関西部会自由論題報告（大阪府立大学），2004年12月４日。

Sakaguchi, Junya, Yutaka Kato, Nobumasa Shimizu and Takaharu

Kawai, Conversion of Buyer-Supplier Relationships: Empirical Evidence from Japanese Keiretsu System, 28th European Accounting Association Annual Congress, Gothenburg, Sweden, May 19, 2005.

河合隆治・坂口順也「財務的指標と非財務的指標との関係性―バランス・スコアカードの視点から―」日本管理会計学会リサーチセミナー（大阪府立大学），2006年１月28日。

清水信匡・加登豊・坂口順也・河合隆治「わが国の設備投資マネジメント」日本会計研究学会第65回全国大会自由論題報告（専修大学），2006年９月８日。

柴　　健次　簿記教育研究部会最終報告（部会長柴健次）「簿記教育における実験的アプローチの有効性」日本簿記学会第18回全国大会（神戸大学），2002年９月６日。

特別委員会報告（委員長平松一夫）「国際会計基準の導入に関する総合的研究」日本会計研究学会第62回全国大会（近畿大学），2003年９月10日。

富田匠，冬木正彦，植木泰博，柴健次，荒木雅裕「CEASと個別演習問題を組み合わせた教育支援システムの開発とその適用」教育情報システム学会（金沢学院大学），2005年８月25日。

スタディグループ報告（主査中野常男）「複式簿記システムの構造と機能に関する研究」日本会計研究学会第64回大会（関西大学），2005年９月14日。

柴健次・本間基照「リスク情報にみる期待ギャップとギャップの解消」ディスクロージャー研究学会第７回年次大会自由論題報告（関西学院大学），2005年11月12日。

宗岡徹・柴健次「予算決算と公会計―地方公共団体の首長に対する意識調査から―」日本地方自治研究学会第23回大会自由論題報告（青森公立大学），2006年８月27日。

宗岡徹・柴健次「政治家の公会計についての意識―地方自治体首長との比較を通して」国際公会計学会第９回全国大会自由論題報告（愛知大学），2006年９月２日。

柴健次・宗岡徹「サービス志向と経済志向の政策交代と公会計」日本会計研究学会第65回大会自由論題報告（専修大学），2006年９月８日。

スタディ・グループ報告（主査中野常男）「複式簿記システムの構造と機能に関する研究」日本会計研究学会第65回大会（専修大学），2006年９月６日。

松　本　祥　尚　Yoshinao Matsumoto and G. J. Previts, “Origins of the Independent Auditing Function in Japan: A Review and A Contemporary Comparison” the Ohio Regional Meeting of the American Accounting Association, May 3rd, 2002, Columbus, Ohio.

Yoshinao Matsumoto and G. J. Previts, “Origins of the Independent Auditing Function in Japan” 2002 Research Conference of the Academy of Accounting Historians, August 13th, 2002, San Antonio, Texas.

課題別研究部会最終報告（部会長・加藤恭彦）「わが国監査のコスト・パフォーマンス」日本監査研究学会第25回全国大会（神戸大学），2002年９月28日。

Yoshinao Matsumoto and G. J. Previts, “Traditional function of independent audit in Japan: a review and contemporary comparison” The 15th Accounting, Business, and Finance History Conference, September 10-11th, 2003, Cardiff, UK.

Yoshinao Matsumoto and G.J. Previts, “Origins of the Corporate Audit Function in Japan: A Review and Comparison” The 3rd Accounting History International Conference, September 17-19th, 2003, Siena, Italy.

Yoshinao Matsumoto and G.J. Previts, “Origins of the Independent Auditing Function in Japan” The 10th World Congress of Accounting Historians, August 1-5th, 2004, St. Louis and Oxford, U.S.

宮　本　勝　浩　宮本勝浩・田口順等「マクロ生産関数による関西経済の潜在成長力と将来推計」経済政策学会関西部会（大阪府立大学），2003年３月29日。

宮本勝浩・韓池「International Capital Mobility in Asian Economies : Evidence from SUR Model」日本経済学会（明治大学），2003年10月13日。

宮本勝浩・田口順等「マクロ生産関数による都道府県別潜在成長力と将来推計」経済政策学会関西部会（関西学院大学），2004年５月30日。

Katsuhiro Miyamoto・Chi Han「International Financial Integration: Development and Economic Growth in China」上海同済大学国際学術交流会（同済大学），2005年12月９日。

宮本勝浩・韓池・田口順等「プロ野球産業の経済効果」スポーツ産業学会（順天堂大学），2006年７月23日。

宗　岡　　徹　宗岡徹，牛丸聡，上田憲一郎，小桜純，石田成則「年金をめぐるリスクと対応」日本年金学会第22回研究発表共通論題シンポジウムパネリスト，（生命保険協会），2002年11月８日。

宗岡徹，柴健次「予算決算と公会計―地方公共団体の首長に対する会計意識調査から」日本地方自治研究学会第23回全国大会共通論題報告，（青森大学），2006年８月27日。

柴健次，宗岡徹「政治家の公会計についての意識―地方公共団体首長との比較を通じて」国際公会計学会第９回全国大会自由論題報告（愛知大学），2006年９月２日。

柴健次，宗岡徹「サービス志向と経済志向の政策交代と公会計」日本会計研究学会第65回全国大会自由論題報告（専修大学），2006年９月８日。

講演等

坂　口　順　也　「組織間関係と管理会計」一橋大学管理会計フォーラム（一橋大学），2006年10月21日（招待）。

柴　　健　次　“La Contabilidad y el Sistemas de Exposicion de la Informacion Contable en el Japon.” スペイン・アルカラ大学講演会，2002年２月14日。

“Estudio comparativo de los Precios en Espana y en Japon” スペイン・アルカラ大学グアダラハラ校講演会，2002年２月20日。

“Estudio comparativo de los Precios en Espana y en Japon” スペイン・ウエルバ大学講演会，2002年２月25日。

“Accounting System in Japan” スペイン・カジス大学講演会，2002年３月12日。

“Accounting System and Its Reforms in Japan” スペイン・サラゴサ大学講演会，2002年２月１日。

「イギリスにおける公会計改革の動向について」日本銀行金融研究所セミナー，2003年７月28日。

記念講演「政策会計学の構想」国際公会計研究学会関西部会・九州部会合同部会（九州産業大学），2005年12月３日。

松　尾　聿　正　「会社法における会計」大阪簿記会計学協会第49回総会，大阪商工会議所，2006年５月21日。

松　本　祥　尚　「監査を巡る現状と『監査に関する品質管理基準』について」日本監査役協会全国会議シンポジウム第３分科会「監査法人を巡る諸問題と監査役」（福岡），2006年10月４日。

宮　本　勝　浩　「大阪経済の活性化と経営戦略」清教学園経営者セミナー，2002年１月12

日。

「老人の生活に必要な資金」堺女性大学，2002年１月17日。

「大阪経済活性化政策」堺市港湾振興会，2002年２月14日。

「ペイオフ対策」堺女性大学，2002年３月６日。

「大阪経済の活性化策」大阪キワニスクラブ，2002年３月19日。

「経済発展とITの活用」泉佐野商工会議所，2002年３月28日。

「大阪経済活性化への提言」堺市泉州都市監査委員会協議会，2002年４月12日。

「大阪経済の現状と活性化策」JP202情報・印刷産業展，2002年５月24日。

「21世紀における南大阪の経済と教育の方向」泉北地区公私立中学校・高等学校教育懇談会，2002年７月５日。

「関西経済復興のシナリオ」スミセイ経済フォーラム，2002年７月22日。

「大阪経済の現状と新たな展開」大阪商工会議所，2002年８月21日。

「大阪経済：吉本に学ぶ経営戦略」大阪府臨海・りんくうセンター経済セミナー，2002年８月23日。

「銀行破綻とペイオフ制度」堺女性大学，2002年９月３日。

「日本の大学改革の行方と大阪府大学の統合」大阪産業大学，2002年10月１日。

「これまでのペイオフ，これからのペイオフ」堺女性大学，2002年10月16日。

「阪神，吉本，大阪経済」納税協会連合会，2003年１月14日。

「堺市における都市型エンターテインメント施設の経済効果」堺市役所，2003年１月30日。

「大阪における集客強化策の提案」大阪商工会議所，2003年２月４日。

「経済学入門」和歌山県立桐蔭高等学校，2003年３月10日。

「郵政公社化」堺消費者生活協議会，2003年３月13日。

「星野阪神と吉本で関西経済活性化」浪速納税協会，2003年３月28日。

「阪神，吉本，大阪経済」奈良納税協会，2003年６月17日。

「関西経済の活性化について」大阪府水道協議会，2003年７月15日。

「堺市の観光産業の活性化について」堺商工会議所，2003年７月23日。

「大阪商人成功の秘訣：気配りとアイディア」大阪府立今宮高等学校，2003年８月18日。

「大阪経済活性化の処方箋」大阪ガス，2003年８月26日。

「阪神，吉本，大阪経済」堺女性大学，2003年10月２日。

「元気を出そう大阪経済」いずみ健老大学，2003年11月１日。
「阪神と吉本で大阪経済活性化」西淀川納税協会，2003年11月17日。
「大阪経済の活性化と地方分権･行政改革」大阪商業大学，2003年11月22日。
「堺市におけるエンターテインメント施設の経済効果」堺商工会議所，2003年12月15月。
「ロシア経済と防衛産業」防衛研究所，2004年２月12日。
「市町村合併について」奈良県平群町，2004年７月31日。
「カジノの経済効果」熱海市，2004年９月24日。
「日本経済の現状と展望」三島郡島本町文化生涯学習課，2004年９月30日。
「改革期のリーダー」FUDAI（大阪府立大学），2004年10月16日。
「2005年の関西経済を占う」大阪府工業協会，2005年１月13日。
「ペイオフ制度」堺女性大学，2005年１月19日。
「平成17年の経済展望」堺商工会議所，2005年１月25日。
「元気を出そう　大阪経済！」大阪府商業協同組合，2005年２月16日。
「平成17年の関西経済の展望」神戸新聞社丹波総局，2005年３月10日。
「経営者の条件」大阪府工業協会，2005年４月27日。
「日本財政の現状と問題点」財務省地方公聴会（松山市），2005年５月13日。
「組織改革のリーダーシップ」大阪府工業協会，2005年６月７日。
「阪神タイガースの経済効果とプロ野球の経営」山陽新聞，2005年８月30日。
「関西経済の発展と提言」島津製作所，2005年９月６日。
「新時代の組織のリーダー」FUDAI（大阪府立大学），2005年11月19日。
「これから伸びる産業・企業と消費者」2005年11月24日。
「大阪の経済，東京の経済」新老人の会（聖路加病院日野原博士の会），2005年12月13日。
「大阪・堺の経済活性化―政令指定都市に向けて元気な町づくり―」堺女性大学，2006年１月15日。
「関西における徳島県の将来像」徳島県庁，2006年１月31日。
「日本財政の現状と展望」財務省地方公聴会（広島市），2006年４月10日。
「日本財政について」財務省地方意見交換会（大阪市），2006年５月15日。
「日本財政の現状と展望」財務省地方公聴会（福岡市），2006年５月22日。
「日本経済の展望と組織のリーダー」神戸新聞社丹波総局，2006年７月25日。
「成功に導くリーダーシップ」奈良商工会議所，2006年８月23日。

「信長，秀吉，家康の経済・経営戦略とリーダーシップ」イズミ健老大学，2006年９月９日。
「プロ野球の経済効果」日本スポーツマンクラブ，2006年９月28日。
「成功に導くリーダーシップ」松下電産労働組合，2006年10月９日。
「改革期の組織のリーダーシップ」大阪府工業協会，2006年10月11日。
「これからのブランド戦略について」堺商工会議所，2006年10月17日。
「改革期のリーダーシップ」うつぼ大学，2006年10月17日。
「少子高齢化と和歌山経済」和歌山商工会議所，2006年10月19日。
「日本経済の展望と組織のリーダー」徳島新聞，2006年10月24日。
「組織改革のリーダーシップ」自然総研，2006年11月30日。
「少子高齢化時代の日本経済・生活と教育・子育て」堺女性大学，2006年12月14日。
「2007年の景気展望とリーダーシップ」愛媛新聞，2006年12月19日。

宗　岡　　徹　日本銀行ワークショップ「金融商品の前面構成価値評価と会計情報の有用性」コメンテーター，2002年１月。
「退職給付会計」日本公認会計士協会CPE研修，日本公認会計協会，2002年８月20日，2002年９月18日，2002年12月６日。
「米国の会計不信とわが国への影響」興銀第一ライフアセットマネジメント主催講演会（東京會舘），2002年10月18日。
「退職給付会計制度の構築に向けて」，みずほコーポレート銀行主催講演会（みずほコーポレート銀行），2002年10月29日，2002年11月７日。
「会計の視点から見た年金トピック―退職給付会計，米国年金問題等―」，みずほ総合研究所主催講演会（虎ノ門パストラル），2002年11月25日。
「公認会計士のための財務分析入門」，日本公認会計士協会CPE研修（日本公認会計士協会），2003年10月２日。
「リスクマネジメント」，マーサヒューマンリソースコンサルティング主催講演会（帝国ホテル），2004年６月10日。
「女性のための年金入門」，女性会計士連盟CPE研修（監査法人トーマツ），2004年７月24日。
「公会計分野等について」，経済財政諮問会議資産債務等専門調査会専門委員発表（内閣府），2006年７月25日。

室　井　伸　一　「企業経営と証券市場での評価」IPO特別セミナー（東京証券取引所・野村證券共催），2004年９月22日。
「株主還元と資本構成」企業研究会，2005年５月17日。

「企業財務から見たIR」日本IR協議会　関西研究会（阪南大学中小企業ベンチャー支援センター），2006年12月19日。

〈そ　の　他〉

書　評

柴　　健　次　マイケル･パワー著，國部克彦他訳『監査社会』（東洋経済新報社，2003年）『企業会計』第55巻第10号，中央経済社，2003年10月。

澤邊紀生著『会計改革とリスク社会』（岩波書店）『企業会計』第57巻第７号，中央経済社，2005年７月。

荒井耕著『医療バランスト・スコアカード』（中央経済社）『企業会計』第58巻第１号，中央経済社，2006年１月。

松　尾　聿　正　向山敦夫著『社会環境会計論―社会と地球環境への会計アプローチ―』（白桃書房，2003年）『企業会計』第56巻第３号，中央経済社，95頁，2004年３月。

翻　訳

柴　　健　次　アンソニー・ホップウッド＆ピーター・ミラー著，岡野浩・國部克彦・柴健次共監訳『社会・組織を構築する会計―欧州における学際的研究』中央経済社，1-390頁，2003年。「10章　会計による管理」。

柴健次・柴理梨亜『スペイン経済省（翻訳）スペインのPLAN GENERAL DE CONTABILIDAD（1990）―標準勘定組織と財務諸表―』関西大学ソシオネットワーク戦略研究センターワーキングペーパー第３号，1-38頁，2003年２月。

宗　岡　　徹　『年金マネジメント・イノベーション』金融財政事情研究会，82-108頁，2005年５月。「第４章　最適ALM戦略」。

辞　書

柴　　健　次　興津裕康，大矢知浩司編『現代会計用語辞典第２版』税務経理教会，2002年。「利益準備金」「利益処分額」「未処分利益」等。

吉田寛・隅田一豊・筆谷勇編集代表『公会計・監査用語辞典』ぎょうせい，2002年。「外貨建資産」「外債」「最善の価値」「支出に見合う価値」「市場検定」「市民憲章」「中央政府会計―政府省庁への適用のための会計・財務手続指針」「計算書類・監査に関する規則」。

興津裕康，大矢知浩司編『現代会計用語辞典第３版』税務経理教会，2005年。「利益準備金」「利益処分額」「未処分利益」等。

松尾聿正・平松一夫編著『基本会計学用語辞典』同文舘出版，2005年。公会計関連項目，ディスクロージャー関連ほか20項目。

日本経営分析学会編『経営分析事典　経営分析―その伝統と革新』税務経理協会，2005年。「外貨換算会計情報の分析」「四半期財務報告情報の分析」。

富　田　知　嗣　松尾聿正・平松一夫編著『基本会計学用語辞典』同文舘，2005年。

三　島　徹　也　興津裕康・大矢知浩司編『現代会計用語辞典（第２版）』税務経理協会，2002年。「株主総会」「法人（商法）」。

松尾聿正・平松一夫編『基本会計学用語辞典』同文館出版，2005年。「現物出資」「合資会社」など17項目。

宗　岡　　徹　『公務員･実務家のための公会計･監査用語辞典』ぎょうせい，2002年11月。公的年金・社会保険分野の編集委員担当（「年金コストの認識測定」，「年金（退職）給付債務」等）。

その他

加　藤　久　明　「リース会計の論理と将来像」『京滋CPAニュース』第365号，日本公認会計士協会京滋会，4-8頁，2004年11月。

小松原　　聡　「産業のアーキテクチャー視点から捉えたアウトソーシング」『流通設計21』７月号，輸送経済新聞社，33-36頁，2003年７月。

「経営システムのリ・デザイン」『NEXT・ING』第５巻第３号，三菱総合研究所，8-14頁，2004年３月。

坂　口　順　也　Sakaguchi, Junya, Yutaka Kato, Nobumasa Shimizu and Takaharu Kawai,「Variability of Buyer-Supplier Relationships: Empirical Evidence from Japanese Keiretsu System」,『Discussion Paper Series』2005/3, Graduate School of Business Administration, Kobe University，1-37頁，2005年３月。

「組織間関係と管理会計」『Working Paper Series』No.2, The Society of Accountancy, Graduate School of Kansai University，1-14頁，2006年12月。

柴　　健　次　『スコットランド勅許会計士協会『会社報告の改善』プロジェクト―正味実現可能価値会計と将来情報開示の理論的提言―』関西大学商学会ワーキングペーパー第７号，1-24頁，2002年12月。

柴健次・澤邊紀生「国際会計のビジョン（１）-(12)」『企業会計』第54巻第１号-第12号，中央経済社，2002年１月-12月。

『日本簿記学会簿記教育研究部会最終報告書―簿記教育における実験的アプローチの有効性』（部会長柴健次），日本簿記学会，1-60頁，2002年９月。

『報告書「国際会計基準の導入と日本の会計制度に関する実態調査：利用者へのアンケート調査集計結果」』関西大学商学会ワーキングペーパー第９号，1-22頁，2003年３月。

「イギリスの資源会計・予算制度の概要」『英国の資源会計の予算制度の概要に関する事前調査報告書』衆議院決算行政監視調査室，15-23頁，2003年３月。

『“Accounting Big Bang” and Corporate Behavior in Japan』関西大学ソシオネットワーク戦略研究センターワーキングペーパー第４号，1-55頁，2003年３月。

須田一幸・柴健次，「情報システム投資の事例としてのERPの導入と評価」科学研究費補助金研究報告書（主査鵜飼康東）『金融危機における情報システム投資の経済学的評価手法の開発』，66-79頁，2003年３月。

須田一幸・矢田勝俊・柴健次「利益予測モデルの設計―超過リターンの獲得と効率的市場仮説の検証―」関西大学ソシオネットワーク戦略研究センターワーキングペーパー第26号，1-24頁，2005年１月。

「会計情報と情報開示に対する企業意識の変化」関西大学ソシオネットワーク戦略研究センターワーキングペーパー第13号，1-32頁，2003年11月。

「簿記初学者に関する教育上の問題他」『日本簿記学会教育研究部会最終報告書』日本簿記学会，2004年８月。

「多様化する大学評価の論点」『大学時報』第308号，日本私立大学連盟，30-33頁，2006年５月。

富　田　知　嗣　「新試験委員を想定した演習問題」『税経セミナー』第50巻第８号，税務経理協会，4-12頁，2005年５月。

「小野武美委員を想定した出題研究」『会計人コース』第40巻第８号，中央経済社，3-11頁，2005年７月。

「市場のアノマリーと会計の評価」『JICPAジャーナル』日本公認会計士協会，58-59頁，2005年12月。

「リース会計」『税経セミナー』第51巻第３号，税務経理協会，76-89頁，2006年２月。

「ヘッジ会計」『税経セミナー』第51巻第３号，税務経理協会，226-237頁，2006年２月。

松　尾　聿　正　「資本会計」『Working Paper Series』No.６，関西大学商学会，1-25頁，2002年11月。

「自己株式会計の変遷」大阪簿記会計学協会創立40周年記念誌『40周年を迎えて』，8-10頁，2003年９月。

「説明責任」「ディスクロージャー」真船洋之助『環境マネジメントハンドブック』日本工業新聞社，2004年12月。

「日本会計研究学会第64回大会記」『会計』第169巻第４号，森山書店，2006年４月。

「会社法における会計規定」『Working Paper Series』No.1，The Society of Accountancy, Graduate School of Kansai University，1-12頁，2006年10月。

「会社法における会計」『大阪簿記会計学協会会報』第51号，3-6頁，2006年11月。

宮　本　勝　浩　　議論：「Economic and Fiscal Reforms of The USA」

アメリカ合衆国行政管理予算局（OMB），財務省，上院および下院財政委員会，外交問題評議会，合衆国議会予算局（CBO），アメリカ合衆国ワシントンD. C．2006年３月12日-15日。

議論：「Economic and Fiscal Reforms of Canada」

カナダ財務省，財政委員会，カンファレンスボード・オブ・カナダ，カールトン大学，クイーンズ大学，カナダオタワ，2006年３月16日-19日。

以上の議論は，財務省より2006年５月に報告書を発表「財政制度分科会：海外調査報告書」13-60頁，2006年５月。

パネリスト：「まちづくりシンポジウム：産官学連携による地域のイノベーション」堺都市政策研究所，2002年３月28日。

議長：「日本経済の再建」21世紀日本フォーラム，2002年８月31日，９月１日。

コメント：西村厚慶応大学教授「ロシア経済の選択」および雲和広香川大学助教授「Soviet Industrial Location：A Reexamination」へのコメント，第31回ロシア・東欧学会，2002年10月５日，６日。

コメント：A. P. ゴリューノフ・ロシア科学アカデミー経済研究所研究員「ロシアと中国：対外貿易の諸問題と可能性」へのコメント，第18回日ロ極東学術シンポジウム，2002年11月23日，24日。

議長：「関西・大阪発のベンチャー」大阪府立大学経済学部，2002年12月５日。

議長：「大阪経済の活性化と大阪の町づくり」大阪府立大学サテライト大学院移転記念シンポジウム，2003年９月27日。

パネリスト：「日本財政の現状と問題点」財務省地方公聴会（仙台市），2003年６月16日。

議長：「ロシア・東欧における社会格差・経済格差」ロシア・東欧学会大会，2003年10月４日。

パネリスト：「地域シンクタンク」兵庫大学記念シンポジウム，2003年11月９日。

コメント：「ロシア経済の回復，その原因と今後の展望」ロシア・東欧学会（北海道大学），2004年10月９日。

議長：全国大学コンソーシアム：産官学地域連携部会（京都コンソーシアム），2004年11月27日，28日。

コメント：ロシア極東学術シンポジウム（京都コンソーシアム），2004年11月13日，14日。

議長：ロシア・東欧学会（西南学院大学），2005年10月15-16日。

議長：大学コンソーシアム全国大会：産官学地域連携部会（金沢大学），2005年12月４日。

コメント：ハバロフスク経済研究所，O. レンジン博士「ロシア極東の新たな金融面での動きについて」へのコメント，ロシア極東学術交流シンポジウム（京都大学），2006年11月12日。

コメント：杉本侃「日ロ経済関係の促進を抑制した諸要因」へのコメント，ロシア・東欧学会・JSSEES合同大会（青山学院大学），2006年11月18-19日。

議長：全国大学コンソーシアム大会：産学官地域連携部会（中央大学），2006年12月10日。

共同通信：にっぽん診断「２つのそうぞう力」，2002年２月13日。

毎日新聞：「素朴な大疑問：ODA」，2002年４月９日。

共同通信：にっぽん診断「円安が日本経済を破壊する」，2002年４月22日。

共同通信：にっぽん診断「大学院は出たけれど」，2002年５月28日。

共同通信：にっぽん診断「通勤・通学時間有意義に」，2002年７月８日。

共同通信：にっぽん診断「税の再分配」，2002年８月24日。

共同通信：にっぽん診断「日本型経営の長所評価を」，2002年９月30日。

共同通信：にっぽん診断「ゆとり教育大丈夫？」，2002年12月23日。

「出る杭は伸ばす：吉本に学ぶ経営の心得」『ふれあい』第66巻，納税協会，４頁，2002年夏。

共同通信：にっぽん診断「江戸末期よりも悪い財政」，2003年２月５日。

共同通信：にっぽん診断「仁義なき採用競争」，2003年３月26日。
共同通信：にっぽん診断「経済学の危機」，2003年４月30日。
共同通信：にっぽん診断「活性化に安全な街づくりを」，2003年６月11日。
共同通信：にっぽん診断「特別会計にも削減のメスを」，2003年７月23日。
共同通信：にっぽん診断「阪神優勝の経済効果」，2003年８月20日。
共同通信:にっぽん診断「組織改革者としての星野　自治体企業にも必要」，2003年10月15日。
共同通信：にっぽん診断「国際競争力向上へ人材育成　大学，産業界は意識改革を」，2003年11月26日。
「阪神タイガース優勝の経済波及効果」『国土交通けいざい』11月号，財政調査会，２頁，2003年11月。
「信長･秀吉の戦いに学ぶ経営戦略」『ふれあい』第70号，納税協会，４頁，2003年夏。
「2003年の日本経済の展望」『堺商工会議所報』第639巻１月号，堺商工会議所，1-3頁，2003年１月。
共同通信：にっぽん診断「経済問題で相違見出せず　小選挙区制の意義見直しを」，2004年１月14日。
共同通信：にっぽん診断「平成不況打開の国策　地上デジタル放送の開始」，2004年２月25日。
共同通信：にっぽん診断「南アよりも低評価の日本財政　与野党あげて改善の努力を」，2004年４月７日。
共同通信：にっぽん診断「支払う税金以上の生活享受　子や子孫への付回しやめよ」，2004年５月19日。
共同通信：にっぽん診断「もうかるビジネスへ転換を　プロ野球，収入増と費用減」，2004年11月３日。
共同通信：にっぽん診断「勉強熱心な中国の学生　経済力への不安原動力に」，2004年12月15日。
「組織改革のリーダー:星野仙一とカルロス･ゴーン」『納税月報』第673号，納税協会，16-19頁，2004年１月。
「2004年の日本経済の展望」『消費者情報』第348号，関西消費者協会，2-5頁，2004年１月。
「日本経済とリーダーシップ：星野仙一とカルロス・ゴーン」『TOYRO BUSINESS』第82号，自然総研，4-5頁，2004年１月。
「2004年の日本経済の展望」『堺商工会議所報』第651号，堺商工会議所，

13-15頁，2004年１月。

シンポジウム報告書：「地域経済とネットワーク構築」の討論者，『日本学術会議経済政策研究連絡委員会第17回シンポジウム：経済政策とアカウンタビリテイ・アクションプランの提言～経済政策の新たなフロンティアを求めて～』報告書，73-74頁，2004年３月28日。

報告書:座談会「ものづくり企業―21世紀経営のキーワード―」『商工振興』第659号，大阪府工業協会，7-18頁，2004年12月。

「もうからないビジネス？プロ野球！」『消費者情報』第357号，関西消費者協会，1-1頁，2004年12月。

「2005年の関西経済を占う」『商工振興』第662号，大阪府工業協会，2-5頁，2005年３月。

共同通信：にっぽん診断「どうする教育コスト上昇　数十年先のシステム検討を」，2005年３月23日。

共同通信：にっぽん診断「経済効果は100億円　プロ野球のセ・パ交流戦」，2005年４月27日。

共同通信：にっぽん診断「社会主義的体質の改善を　脱線事故のJR西日本」，2005年６月８日。

中国新聞：「セ・パ交流戦の総括」，2005年６月24日。

共同通信：にっぽん診断「削減すべき公務員の人件費　増税前にリストラを」，2005年７月20日。

共同通信：にっぽん診断「大学破綻時代の到来　生き残りは教員の努力次第」，2005年８月17日。

毎日新聞：特集WORLD「『タイガース上場』明と暗」，2005年10月12日。

共同通信社:にっぽん診断「検証すべき児童手当の効果」，2006年２月８日。

共同通信社：にっぽん診断「経済効果大きい観光産業」，2006年３月１日。

共同通信社：にっぽん診断「財政改革の優等生カナダ」，2006年４月５日。

監修：「経済ニュース1946～2006」，『納税月報』，43-48頁，2006年11月。

共同通信社：にっぽん診断「どうする治安関係費　財政再建か安全な生活か」，2006年７月12日。

共同通信社：にっぽん診断「努力が報われる社会に　格差問題を考える」，2006年８月30日。

宗　岡　　徹　「ワークショップの模様「金融商品の全面公正価値評価と会計情報の有用性」」『金融研究』第21巻第２号，日本銀行金融研究所，137-162頁，2002年６月。

「米GM―大借金で年金を救う奇手の成算とは」『日経ビジネス特別編集版』日経BP社，122-128頁，2003年11月。

「システム監査と保険―個人情報保護分野において―」『システム監査』第20巻第１号，システム監査学会，2006年９月。

「日本監査研究学会第29回全国大会リポート」『JICPAジャーナル』平成18年（2006年）12月号，日本公認会計士協会編集，110-113頁，2006年12月。

室　井　伸　一　　年間30社程度の上場企業への財務政策アドバイス（資金調達の在り方，財務の目標設定，株主還元の在り方，債券格付けなどで，企業の財務担当役員，財務部長などに直接訪問して行っている）の実施。